

2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 四半期報告書提出予定日 2021年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績 (2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	474	△7.9	△151	—	△154	—	△154	—
2021年2月期第1四半期	515	△3.0	△183	—	△184	—	△157	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△12.35	—
2021年2月期第1四半期	△14.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	2,508	1,662	66.3
2021年2月期	2,149	1,309	60.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 1,662百万円 2021年2月期 1,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,170	6.5	△235	—	△238	—	△258	—	△21.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期1Q	12,647,200株	2021年2月期	12,104,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年2月期1Q	一株	2021年2月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年2月期1Q	12,514,370株	2021年2月期1Q	10,935,391株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により4月に3度目の緊急事態宣言が発令されたことをきっかけに、個人消費が大幅に減少しました。今後、ワクチン接種者の増加に併せて、経済活動が回復することが期待されるものの、感染動向と景気回復のペースは依然として不透明な状況です。

当社がコンサルティングサービス及びソリューションを提供する金融業界においては、銀行各行は政府による積極的な支援策の下でコロナ禍にある企業の資金繰りを支えています。一方で、低金利環境下において、業務コストの削減や金融以外のビジネスの拡大等の収益力の強化に取り組んでいます。また、イノベーション事業の製品・サービスの主な供給先である小売・サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響で業種業態によって回復傾向に大きな差が生じているものの、総じてアフターコロナを見据えた取り組みに重点を移しつつあります。

このような環境の中、コンサルティング事業では、今後の地域銀行の競争力強化に関する支援業務の増加に備えて、支援体制の強化、人材育成の促進及びこれらを通じたサービスの質向上を目的に組織体制を見直しました。加えて、保険業に特化した部門を新設し、得意先への支援体制を強化するとともに、新規顧客の開拓をねらいます。ソリューション事業では、業務改善ソリューションの開発や次世代DXソリューションを活用したサービスの営業活動を推進してまいりました。イノベーション事業では、設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の拡販とともに、保有技術を活用した新製品・新サービスの開発に取り組んでまいりました。その成果として、極めて低廉な価格を実現したPOSセルフレジ「EZレジ」を開発し、拡販に取り組んでいます。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という。)では、無人決済システム「TTG-SENSE」を中心に、小売店舗の生産性向上に寄与する製品の開発、販売に取り組んでまいりました。3月31日には、TTG-SENSEを導入した「ファミマ!!サピアタワー/S店」をオープン。さらに、西武鉄道株式会社並びに株式会社ファミリーマートと協力して西武新宿線中井駅に隣接する「トモニ一中井駅店」(東京都新宿区)にTTG-SENSEを導入し、2021年夏頃のオープンを目指しています。また、東芝テック株式会社とマイクロマーケット(小規模商圏)における無人決済店舗の展開を推進することを目的に業務提携しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高は474百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。利益面では、減収により売上総利益が減少したものの、研究開発費等の販売費及び一般管理費の減少等により営業損失151百万円(前年同四半期は営業損失183百万円)、経常損失154百万円(前年同四半期は経常損失184百万円)、四半期純損失154百万円(前年同四半期は四半期純損失157百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

当社がプロジェクトマネジメントを支援する1件の得意先において、勘定系システムの統合プロジェクトを完了しました。また、新規得意先の増加や主にシステム部支援の業務を中心に増員要請に応え、高品質なコンサルティングサービスを提供してまいりました。一方で、2021年1月に大型プロジェクトが終了したことによる減収影響がありました。これらの結果、売上高は455百万円(前年同四半期比6.4%減)、セグメント利益は79百万円(前年同四半期比24.1%減)となりました。

(ソリューション事業)

ITシステムの構築や投資に関するアドバイザー業務を提供したほか、事業性評価サービス等の月次サービスを提供しました。一方で、減収影響による売上総利益の減少があった他、新規の受注獲得に向けた営業活動を積極的に推進したことで費用が増加しました。これらの結果、売上高は18百万円(前年同四半期比36.1%減)、セグメント損失は19百万円(前年同四半期はセグメント損失23百万円)となりました。

(イノベーション事業)

ワンダーレジが、3月から横浜高島屋地下食料品フロアの「ベーカリースクエア」で2台稼働を開始し、加えて、株式会社野村不動産のH'OとH'Tに3台の導入が決まり、5月から順次稼働を開始しました。また、TTGからロイヤリティを受領しました。研究開発活動については、POSセルフレジ「EZレジ」の新規開発やワンダーレジの運用に関するシステムの開発及び改良、商品認識機能の強化に取り組みました。これらの結果、売上高は1百万円(前年同四半期比223.9%増)、セグメント損失は110百万円(前年同四半期はセグメント損失181百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,508百万円となり、前事業年度末と比べて358百万円増加しました。

流動資産は1,761百万円となり、前事業年度末と比べて328百万円増加しました。これは主に新株予約権の行使によって506百万円の資金を調達したこと等によるものであります。

固定資産は746百万円となり、前事業年度末と比べて29百万円増加しました。これは主に、その他に含まれるソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は845百万円となり、前事業年度末と比べて5百万円増加しました。

流動負債は525百万円となり、前事業年度末と比べて30百万円増加しました。これは主に賞与引当金が51百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は320百万円となり、前事業年度末と比べて25百万円減少しました。これは主に社債が10百万円、長期借入金18百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,662百万円となり、前事業年度末と比べて353百万円増加しました。これは主に四半期純損失154百万円の計上により利益剰余金が減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ255百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の業績予想については、2021年4月12日に公表した業績予想から変更ありません。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社事業に与える影響は限定的であります。今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要な場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,583	1,475,539
売掛金	247,587	222,201
その他	64,071	64,472
貸倒引当金	△384	△465
流動資産合計	1,432,859	1,761,748
固定資産		
有形固定資産	1,439	1,640
無形固定資産		
ソフトウェア	13,450	11,273
その他	39,529	71,592
無形固定資産合計	52,979	82,865
投資その他の資産		
関係会社株式	600,000	600,000
その他	62,416	62,256
投資その他の資産合計	662,416	662,256
固定資産合計	716,836	746,761
資産合計	2,149,695	2,508,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,615	147,517
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,847	87,762
未払法人税等	10,000	5,943
賞与引当金	92,763	143,960
その他	115,061	119,965
流動負債合計	494,289	525,149
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	213,047	194,472
退職給付引当金	69,941	73,098
資産除去債務	12,928	12,951
その他	96	96
固定負債合計	346,013	320,618
負債合計	840,303	845,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	913,874	1,169,114
資本剰余金	832,814	1,088,054
利益剰余金	△439,886	△594,427
株主資本合計	1,306,801	1,662,741
新株予約権	2,590	—
純資産合計	1,309,392	1,662,741
負債純資産合計	2,149,695	2,508,509

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	515,274	474,802
売上原価	385,577	347,319
売上総利益	129,696	127,483
販売費及び一般管理費	312,879	279,462
営業損失(△)	△183,182	△151,978
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	—	460
その他	92	51
営業外収益合計	93	512
営業外費用		
支払利息	571	632
株式交付費	137	2,426
長期前払費用償却	237	—
その他	20	28
営業外費用合計	967	3,087
経常損失(△)	△184,056	△154,554
特別利益		
補助金収入	—	1,196
特別利益合計	—	1,196
税引前四半期純損失(△)	△184,056	△153,358
法人税等	△26,242	1,182
四半期純損失(△)	△157,813	△154,540

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金が255,240千円、資本剰余金が255,240千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が1,169,114千円、資本剰余金が1,088,054千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,651	28,282	340	515,274	—	515,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	486,651	28,282	340	515,274	—	515,274
セグメント利益又は損失(△)	104,681	△23,761	△181,563	△100,643	△82,538	△183,182

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	455,643	18,058	1,101	474,802	—	474,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	455,643	18,058	1,101	474,802	—	474,802
セグメント利益又は損失(△)	79,423	△19,468	△110,233	△50,278	△101,699	△151,978

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年2月期の業績見通しを売上高は2,170百万円、利益面では、イノベーション事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費として300百万円を見込み、営業損失235百万円、経常損失238百万円、当期純損失258百万円としています。この結果、3期連続の営業損失の計上、並びに2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスとなる見込みです。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識していますが、財政面では、事業計画で予定する当面の支出を充たす手元資金を有しており、また、当該事象を解消または改善する以下の施策を実行することで、引き続き、事業継続に支障は生じないと考えることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① イノベーション事業の営業体制の強化

コロナ禍において、店員と買い物客が非対面・非接触で買い物ができるツールとして設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の注目が高まるとともに、設置実績の増加に合わせて引き合いや問い合わせが増えています。これを受けて、イノベーション事業では、既存の得意先に対するフォローの充実、新規得意先の開拓及びマーケティングの強化等を目的に営業人員を増強し、ワンダーレジの拡販に取り組んでいます。また、機器販売の知見が豊富な企業との提携も視野に販路拡大の施策を適宜検討しています。これらに加えて、無人レジの開発で培った様々な技術を活かして、多様な業界・業種・店舗形態のニーズに幅広く応える新製品・新サービスの開発にも着手しており、これらを通じて、イノベーション事業の売上拡大と損益の改善を図ってまいります。

② 研究開発費の管理

当社の研究開発費は、2020年2月期は290百万円(対売上高比13.7%)、2021年2月期は391百万円(同19.2%)となりました。当社は、研究開発活動を将来にわたって企業価値向上を実現するための先行投資と位置付けており、今後も積極的かつ戦略的に研究開発活動に経営資源を投じる方針です。研究開発費は、主にイノベーション事業におけるAIを活用した無人レジ等の研究開発活動に充当しており、これらの活動を通じて新製品・新サービスを生み出し、中長期的に投資資金を回収することとしています。一方で、研究開発費の売上高に占める割合が大きいため、的確な研究開発対象の選択と適切なコスト管理を通じて、事業継続性に与えるリスクをコントロールしてまいります。

③ 安定的な資金管理

2021年5月期末における現金及び預金は1,475百万円であり、事業運営に必要な運転資金は十分に確保しています。また主要取引銀行と当座貸越契約を締結しており、事業決済に必要な資金を迅速に調達できることから、事業継続に支障はないと判断しています。なお、2020年8月に発行した第8回新株予約権は、2021年4月12日までに全ての権利行使が完了しており、当第1四半期会計期間において506百万円の資金を調達いたしました。